



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	309	△5.4	△94	—	△93	—	△67	—
2019年3月期第1四半期	327	17.4	△10	—	△24	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	△13.43	—
2019年3月期第1四半期	△4.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	2,048	1,393	68.0
2019年3月期	2,124	1,460	68.8

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 1,393百万円 2019年3月期 1,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	—	—	—	—	—	—
2020年8月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	731	9.1	△138	—	△139	—	△97	—	△19.32
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年8月期より、決算期を3月31日から8月31日に変更いたしました。決算期変更後の2020年8月期業績予想(17ヶ月)につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	5,044,000株	2019年3月期	5,044,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	71株	2019年3月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	5,043,929株	2019年3月期1Q	4,195,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。経済産業省は2017年に「新産業構造ビジョン」を公表し、あらゆる構造的課題を解決し、より豊かな社会「Society 5.0」を実現するための鍵として「第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット）の社会実装」を掲げております。また、2019年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」においても、第4次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、すべての産業に幅広い影響を及ぼす汎用技術（General Purpose Technology : GPT）としての性格を有するとされ、これらの分野に官民一体で取り組む姿勢が強調されております。

なかでも当社が注力する国内IoT市場は、2023年まで13.3%の年間平均成長率で成長し、2023年には11兆7,915億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別／ユースケース別予測、2019年～2023年」）。

このような環境のもと、当社はインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、当事業年度を将来の飛躍的成長に向けた経営基盤強化期に位置付け、先行投資として人員強化を推進してまいりました。さらに、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDD I株式会社（以下、「KDD I」といいます）と資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。「KDD I IoTクラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたこれまでの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDD Iのネットワークを活用しながら、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AIを中心としたX-Tech（クロステック）を実現するための様々な関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤の拡大、ストック売上上の積み上げが続いております。

コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得や、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、顧客基盤の拡大は堅調に推移しておりますが、前年同四半期においては高速道路工事の安全対策などの大型案件が多かったことから、フロー売上が若干減少いたしました。

モニタリングソリューションにおいてはパッケージサービスの導入件数が増加し、累計契約数が拡大しております。

GPSソリューションにおいては、累計契約数の拡大に伴う、ストック売上上の積み上げが続いておりますが、当第1四半期累計期間が新端末開発及びリリース後の受注獲得に向けた営業活動期間に重なったことから、フロー売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高309,614千円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失94,434千円（前年同四半期は営業損失10,942千円）、経常損失93,827千円（前年同四半期は経常損失24,051千円）、四半期純損失67,736千円（前年同四半期は四半期純損失17,187千円）となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、第3四半期及び第4四半期に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

（インテグレーションソリューション）

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は52,479千円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

（コンストラクションソリューション）

土木関連市場の情報化施工案件の獲得や、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、顧客基盤の拡大は堅調に推移しておりますが、前年同四半期においては高速道路工事の安全対策などの大型案件が多かったことから、フロー売上が若干減少いたしました。その結果、売上高は149,153千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8ヶ月間は遠隔監視サービス提供期間外に該当するため、第1四半期においては売上の大部分が端末提供料等のイニシャル売上となります。その結果、売上高は9,662千円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

（GPSソリューション）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数は拡大しており、ストック売上の積み上げが続いております。一方で、当第1四半期累計期間は新端末開発及びリリース後の受注獲得に向けた営業活動期間に重なったことから、フロー売上は減少いたしました。その結果、売上高は98,318千円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より169,421千円減少し、1,613,904千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少418,297千円、電子記録債権の減少30,302千円、受取手形及び売掛金の減少65,624千円、商品及び製品の増加300,432千円、前渡金の増加17,750千円によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より93,198千円増加し、434,614千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加32,158千円、投資その他の資産の増加63,731千円によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より12,973千円増加し、376,296千円となりました。これは主に、買掛金の増加13,015千円によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より21,446千円減少し、279,033千円となりました。これは主に、長期借入金の減少21,530千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より67,749千円減少し、1,393,188千円となりました。これは主に、四半期純損失67,736千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社の役務提供が通常の営業形態として下半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しております。

なお2020年8月期より、決算期を3月31日から8月31日に変更しており、決算期変更後の2020年8月期業績予想（17ヶ月）につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,796	348,509
電子記録債権	203,161	172,859
受取手形及び売掛金	235,762	170,138
商品及び製品	209,379	509,812
仕掛品	3,372	6,783
原材料及び貯蔵品	276,523	279,154
前渡金	57,850	75,600
未収入金	589	1,563
その他	29,966	49,543
貸倒引当金	△76	△59
流動資産合計	1,783,325	1,613,904
固定資産		
有形固定資産	123,138	120,445
無形固定資産	61,187	93,346
投資その他の資産		
その他	157,093	220,825
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	157,089	220,821
固定資産合計	341,415	434,614
資産合計	2,124,741	2,048,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,668	99,684
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	88,449	87,449
未払法人税等	13,590	3,745
賞与引当金	23,997	14,572
その他	100,616	120,844
流動負債合計	363,322	376,296
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	199,500	177,970
退職給付引当金	380	493
その他	600	570
固定負債合計	300,480	279,033
負債合計	663,803	655,329

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,056	612,056
資本剰余金	602,056	602,056
利益剰余金	246,903	179,166
自己株式	△82	△82
株主資本合計	1,460,933	1,393,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△8
評価・換算差額等合計	4	△8
純資産合計	1,460,938	1,393,188
負債純資産合計	2,124,741	2,048,518

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	327,219	309,614
売上原価	199,381	212,284
売上総利益	127,837	97,330
販売費及び一般管理費	138,779	191,764
営業損失（△）	△10,942	△94,434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	250
投資有価証券評価益	-	570
貸倒引当金戻入額	32	16
違約金収入	358	138
その他	81	217
営業外収益合計	473	1,191
営業外費用		
支払利息	812	585
上場関連費用	11,732	-
その他	1,037	0
営業外費用合計	13,582	585
経常損失（△）	△24,051	△93,827
特別損失		
固定資産除却損	105	475
特別損失合計	105	475
税引前四半期純損失（△）	△24,157	△94,303
法人税、住民税及び事業税	540	2,017
法人税等調整額	△7,510	△28,584
法人税等合計	△6,969	△26,567
四半期純損失（△）	△17,187	△67,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

当社は、2018年6月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、2018年6月21日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ189,647千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ270千円増加しております。

これらの結果、前第1四半期会計期間末において資本金が295,586千円、資本剰余金が285,586千円となっております。

II 当第1四半期累計期間

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。